

## ブラジル –利上げ継続とブラジルレアルについて–

### <7会合連続利上げ、政策金利10.5%>

ブラジル中央銀行（以下、BCB）は1月15日（現地時間）の金融政策委員会において、政策金利を0.5%引き上げ、10.5%とすることを全会一致で決定しました。

前回の声明文で「インフレ率の持続的な低下を確実にするため」との文言が削除され、市場では中銀が引き締めペースを落とすとの見方が多かった中、今回は予想を上回る利上げ幅となりました。

一方、発表された声明文は、「昨年4月に始めた政策金利の調整プロセスを継続し、現時点では利上げを決定した」と述べるに留まりました。今回、「現時点では」という文言が追加されたことから、利上げ幅の縮小や利上げの見送りといった変更が行われるのではないかとの見方が広がっています。

### <利上げが続く可能性>

12月のブラジルのインフレ率IPCAは前年比+5.91%（11月：同+5.77%）と予想を上回りました。

BCBは昨年4月以降、合計325bpの利上げを行っていますが、レアル安や巨額の政府支出によってインフレ率の高止まりが続いています。インフレ抑制のため、BCBは当面、金融引き締めを継続し、利上げを行わざるを得ない状況と思われます。

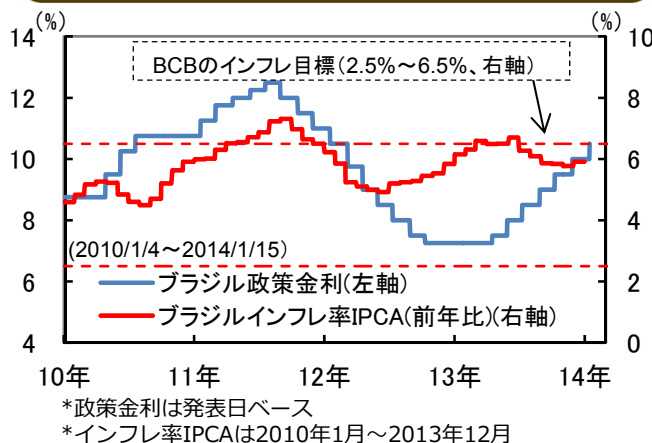
### <レアルは対米ドルで軟調に推移>

為替については、米国の金融緩和縮小が決定されて以降、1米ドル=2.35レアル近辺でやや軟調に推移しており、米国の金融政策や経済指標に影響されやすい状況が続くと思われます。

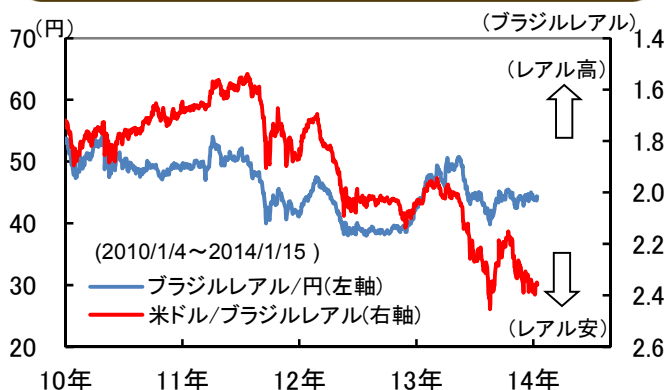
景気の減速傾向や財政悪化懸念の高まりがレアルの重石になっていますが、金融引き締めやレアル安抑制策はレアルを下支えすると思われます。

対円では、円が中長期的に円安傾向を辿ると考えられるため、レアルは底堅く推移すると見られます。

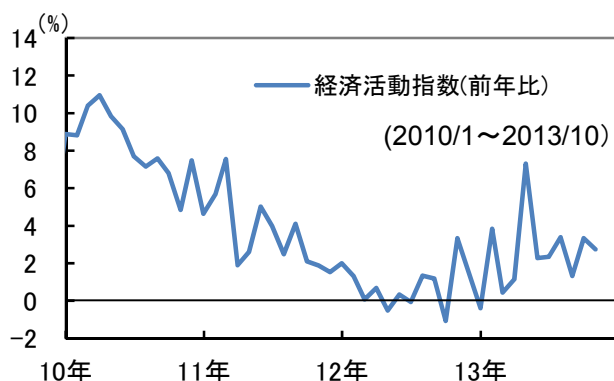
### <インフレ指標と政策金利の推移>



### <ブラジルレアル為替の推移>



### <ブラジル経済活動指数の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号

加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会